Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-05-14

現代考古学とコミュニケーション : 日本版パブリック・アーケオロジーの模索（特集:専門知と市民知-現場から問う）

岡村,勝行

(Citation)
Link : 地域・大学・文化 : 神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター年報,6:10-19

(Issue Date)
2014-12

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81008701

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008701

現代考古学とコミュニケーション
――日本版パブリック・アーケオロジーの模索――

岡村　勝行

はじめに

今世紀に入ってから、英語圏を中心に、また、近年では日本においても「パブリック・アーケオロジー」なる言葉が考古学の世界によく登場するようになった。日本では遺跡、考古学に関わる教育・普及活動という意味でよく用いられるが、海外では、その意味は広く、考古学と現代社会に関わり、多様な議論が展開される。例えば、英国発行の専門雑誌『パブリック・アーケオロジー』には「国際的・国内的・地域的な考古学の方針・政策」、「教育と考古学」、「政治と考古学」、「考古学と遺物売買」、「民族と考古学」、「市民の考古学への参加」、「考古学と法」、「考古学の経済性」、「観光と考古学」が例示されている。

本場ロンドン大考古学研究所で研究された松田陽氏（英国イーストアングリア大）は、パブリック・アーケオロジーを「考古学と現代社会の関係を研究し、その成果に基づいて両者の関係を実践を通して改善する試み」と定義した。蛇足ながら、その要点を繰り返せば、①関係の研究、②研究のみでも実践のみでもなく、その両者の相互的かつ恒常的な複合、③行動する学、ということになる。社会のなかの考古学（の役割）を考える学と言っても良い。

今回与えられたテーマは考古学（者）と市民（社会）の関係、およびその研究について、近年の状況に触れ、そして、両者のより有意な関係、コミュニケーションを模索することである。まさにパブリック・アーケオロジーの中心的なテーマであり、かつて『入門パブリック・アーケオロジー』（松田・岡村2012）

で検討した内容を適宜引きつつ、今を加えて、稿を進めたい。

パブリック・アーケオロジーの成立と展開

「パブリック・アーケオロジー」という言葉が初めて使われたのは、一九七二年に米国で出版されたマックギムジーの著作 "Public Archeology" (McGimsey 1972) とされる。開発による遺跡破壊が急速に進む中、彼は社会からの考古学への支援を得るために、パブリック、つまり市民を考古学に関与させることを強く訴えた。これは緊急発掘が特定の誰かが行う個人や集団の考古学研究に資するものではなく、該当する土地の過去を明らかにすることによって公共（パブリック）に対して益をもたらすものだと考えられたからである。この本は、翌年田中琢氏によって、『公共考古学』として紹介され（田中琢 1973）、米国の状況が日本の考古学の世界で主要な課題である遺跡の保護や教育・普及活動と共通することが明らかになった。

この後、パブリック・アーケオロジーは米国では、開発工事に伴って遺跡が破壊される前に行われる緊急発掘を指す言葉として定着していくが、八〇年代後半になって、英国とオーストラリアに入り、後述する考古学内外の要因が影響し、緊急発掘よりもはるかに幅の広い領域の活動をも包含することになる。考古学という学究的営みは社会、政治、文化的にどのような意味、影響力を持っているのか、またそれらはどうあるべきなのか、ということの追求が始まるようになるが、それにはおよそ三つの背景の影響が考えられている。

第一は、考古学理論の進展、いわゆるポストプロセス考古学の台頭に伴って、考古学が中立的かつ客観的に過去を解き明かす学問分野であるという前提が大きく揺らいだことである。考古学者が過去を解明するというよりも、常にその時代の社会的制約を受けながら過去について考察しているということが、明確に認識されるようになった。考古資料はさまざまな角度から理解できるということが以前にも増して自覚されるようになり、ついには一般市民がどのように過去の人間活動の物質的痕跡を認識・理解しているのかということまでもが考古学の世界で議論されるようになった。

第二は、「過去をめぐる政治問題」がさまざまな地域にて表面化したことである。とりわけ、各地域の先住民族が自分たちの「過去」の社会的認知を求めて展開した運動、民族・宗教紛争が続く地域にてしばしば見られた文化財の破壊行為と、それに対する賛否を問う白熱した議論は大きな影響を与えた。考古学が政治とは無縁である、という主張が通用しにくくなり、考古学がどのように社会や政治システムと向き合っていくべきなのかということが根底から考え直されるようになった。考古学と政治。これは一九八六年、世界考古学会議（ＷＡＣ）が誕生

した背景であり、一貫して取り組む中核的テーマである。

第三は、市場主義経済の深化である。なかでも公金あるいは開発業者による費用負担に大きく依存する緊急発掘調査はもっと社会への成果還元を追求すべきである、という考え方を成長させることになった。この傾向は二〇〇八年の世界同時経済不況後、さらに強くなり、考古学の有用性、考古学の社会における位置づけに関する議論に発展する。例えば、近年出版された『社会の中の考古学：現代世界との関連』（Rockman and Flatman 2012）の序文には「考古学の分野がどのように発達すべきか、社会のためにできるかという質問に対して、一つの回答があるわけではないが、考古学が現在と関わっている場面、例えば、天候変化、エネルギー開発、戦争、ナショナル・アイデンティティ、あるいはテレビ、授業、印刷物を通じての語りを通して、現代の考古学の現状、社会における関連性を提示したい」と述べ、各国から考古学者三〇人の論考を集めている。ここには九〇年代米国発の公共人類学（Public anthropology）の影響も大きいことだろう。つい最近公刊された『公共人類学』（山下真司編、2014）の序文では、アメリカ人類学会長を務めたジェームズ・ピーコック氏の"Public or perish"（社会に貢献しなければ、生き延びることはできない）という言葉、同人類学会の危機意識が紹介され、多文化共生、高齢者ケア、難民問題、災害などのテーマを掲げ、日本における公共人類学の構築が試みられている。

日本の土壌では、「こうやって役にたつぞ」という米国発の哲学、プラグマチックな考え方を提示する姿勢は馴染まないように思うが、昨今の学を取り巻く厳しい状況を鑑みれば、漠然とした過去全般、歴史の提示でなく、こうした現代的な課題にも対応できなければ、生き残りも厳しい、とも感じる。阪神・淡路大震災後の地震考古学の高まり、さらに東日本大震災でさらに注目されるようになった過去の津波の研究、こうした災害痕跡研究は震災国日本ならではであり、現代的課題に直結し、研究の意義が理解されやすいことは事実である。

以上、前置きが長くなったが、パブリック・アーケオロジーは、三つの異なる要因が組み合わさって発展してきたために、そのなかにさまざまな要素が含まれるようになり、地域によって言葉の意味が異なるのが現状である。一般に米国では、緊急発掘を中心とした考古遺産マネジメントに加え、オーストラリアで顕著なように、遺跡をめぐる考古学者と先住民との関係、教育活動にポイントが置かれる。英国では、専門雑誌に深く関わるロンドン大考古学研究所などを擁し、理論面の研究のニュアンスが濃く、地域社会との関係、共同作業はコミュニティ・アーケオロジー（地域社会考古学）と呼ばれることが一般的である。

パブリック・アーケオロジーの四つのアプローチ

松田氏は、先行研究を踏まえながら、パブリック・アーケオロジーをその研究法、研究者の姿勢から、①教育的アプローチ、②広報的アプローチ、③多義的アプローチ、④批判的アプローチの四つに分類した。

まず、教育的アプローチは、考古学者を知識の伝達者とみなし、教育活動を通して、市民が過去、そして考古学という学問を考古学者と同じような視点から理解できるように導くことを目指しているもので、日本においても最も多い。

広報的アプローチは、考古学の宣伝・アピール活動を展開することによって、市民が抱く考古学のイメージをより良いものにし、それによって、考古学に対してより多くの社会、経済、政治的な支援が得られることを目指すものである。キャラクターや着ぐるみがその分かり易い例であり、考古学の成果と直接の関係が薄いことも少なくなく、日本でも一般的に見られる。

多義的アプローチは、過去の人間が残した物質的痕跡がいかに多様な意味を持ちうるのかを探求するものである。ある遺跡が、考古学者に対して持つ意味と、地元住民、開発業者、地域の自治体、観光客、政治家、また、場合によってはその地の先住民に対して持つ意味とでは、大きな差があるはずである。

このアプローチをさらにより社会改革を意識した批判理論に立脚するのが、批判的アプローチである。ここでは考古学の実践や解釈が既存の社会政治的な体制のあり方にどのように関係・貢献しているのかを批判的に検証することを目指す。例えば、現存する考古学の実務や政策は、社会のある特定グループの既得権益を守ることに貢献していないか、また、現在主流となっている考古学の定説は、実は誰かにとって不公正に都合の良い／悪いものとなっていないのかなどの問題がここでは問われる。これまでに世界各地で考古学が政治的な意図のために利用されてきたことや、考

	実践主導 現実対応的		理論主導 変革志向的	
パブリック・アーケオロジーへの4つのアプローチ	教育的アプローチ	広報的アプローチ	多義的アプローチ	批判的アプローチ
キーワード	考古学教育を通しての知識の伝達	社会に対しての考古学の宣伝・アピール	多種多様な過去の解釈の分析・総合	考古学と社会政治体制との関係の批判的検証
代表的な文献	Herscher and McManamon 1995	McManamon 2000	Holtorf 2005	Faulkner 2000

表　パブリック・アーケオロジーへの４つのアプローチ（松田・岡村 2012）

古学と各国のナショナリズムの関連性の分析や、公的機関が考古学の発掘調査を一元管理しようとすることに対する批判的言説の中で見られる。こうした議論が具体的な形となって現れる顕著な例が博物館の世界であり、ここでは従来の権威主義的な展示に反省が現れ、観覧者の視線、多様な視点など、九〇年代の改革運動と連動した。

教育的アプローチと広報的アプローチでは、一般市民は教育あるいは宣伝・アピールの対象と見なされるのに対し、「多義的アプローチ」では、考古学や過去との関わりについて市民自身の主体性を重視する。また、教育的アプローチと広報的アプローチはより実践主導的、現実対応的、多義的アプローチと批判的アプローチはより理論主導的、変革志向的であり、この二グループ間には明らかに志向性の違いがある。教育的アプローチと広報的アプローチを支持する者は、多義的アプローチと批判的アプローチを、考古学の本質とかけ離れている、非科学的であると批判し、後者を採用する者は前者を、考古学と一般市民との間に一方向のコミュニケーションしか認めない、権威主義的な考え方であると批判し、実際に論争も起こっている。

これらの四つのアプローチは異なる哲学、社会観に結びついていることは確かであるが、実際には一個人の中でも、さまざまな割合で存在している場合も少なくない。ただ、それぞれの言説がどのアプローチに立脚しているかを注目することで、考古学と社会に関する、その個人、集団の活動を俯瞰、洞察することがより容易になるだろう。

日本のパブリック・アーケオロジーの基盤と骨格

では、日本のパブリック・アーケオロジーは国際的にみた場合、どのような特徴が指摘できるだろうか。現代の日本の考古学活動は、遺跡の緊急調査を抜きにしては考えられない。九〇年半ばのピーク時の一万件には及ばないが、二〇一〇年では約七千件の調査が全国で行われ、この数字は世界最大級である。連日、メディアで報道される数々の発見のほとんどはこの緊急調査の成果といって過言でない。戦後の国土開発の急成長を背景に、遺跡を破壊から守るため、早くも六〇年代半ばから遺跡調査体制の整備が始まり、諸外国のように大学や博物館ではなく、自治体、なかでも教育委員会を中心とする公的セクターで調査体制の整備が進められた。遺跡は埋蔵文化財（「国民共有の財産」）として、文化財保護の一環に位置づけられ、七〇年代からは調査の増加に対応するため、教育委員会の管理下で、財団調査機関、埋蔵文化財センターが設立され、調査の効率化・迅速化が図られることとなった。

専門職員の配置は都道府県から市町村へと進み、現在一、八〇〇市町村のうち、その2／3に配されている。国際的にみ

ても公的セクターでこれほどの規模で、精緻な配置を行っているところは珍しい。この緊急調査から生まれる考古学的な成果がどのように社会的に還元されるかが、特に日本の場合のパブリック・アーケロジーの鍵を握るが、古くから考古遺産マネジメント体制を整備した欧州諸国などと比較すると、次の点が指摘できる。

第一に、緊急調査の多さは国際的にも知られているが、重要な点は、これらを可能とする安定的な考古遺産マネジメント体制が全国的に整備されている点である。民営化の進展はあるものの、伝統的に埋蔵文化財行政として位置づけられ、地域に根ざしたきめ細やかな対応が可能なインフラは考古学的活動の強力な土台となる。こうした体制が大学や博物館、研究機関ではなく、教育委員会を中心に整備されたことも特徴的である。例えば、韓国では調査財団が中心であり、地域の自治体でなく、中央の文化財庁の直接の管理・監督下にある。実態調査はまだ十分ではないが、欧州では基本的に遺跡調査部門は、考古学に特化した独立的な機関が多く、国・都道府県レベルや歴史都市が中心である。一方、日本では一般的に自治体では少人数で文化財全般を扱うことになるため、考古学のプロフェッショナリズムが弱くならざるを得ない。とくに日本の考古学は歴史系で教育されることが多く、環境や動物考古学などサイエンス系が不得手な分野となり、専門の研究機関・財団などとの差が生じることにもなる。

第二に、教育委員会あるいはその近くで緊急調査が行われるために、教育・普及活動（埋蔵文化財の活用）と密接であり、全国的には膨大な量となる。例えば、大阪市（人口二七〇万）の場合、二〇一〇年に(財)大阪市文化財協会が一年間に行った、教育・普及活動は、講演会・シンポジウム一五件（二、一〇〇名）、地域講座一七件延べ四二講師、体験発掘九校（六五〇名）などである。こうした活動は自治体の体制に大きく影響されるが、遺跡博物館、埋蔵文化財センターのあるところでは、イベント性の高い企画から、本格的な考古学教育プログラムまで遺跡・考古資料を用いた多様なプログラムが展開されるのが一般的である。また、全国的な規模で展開される例は、毎年開催される『発掘された日本列島』である。全国の発掘調査で発見された出土遺物から、厳選された考古資料を回覧する速報展示であり、各地の自治体・調査機関の協力・連携があって初めて可能となる。また、地域の遺跡・考古学の社会提示の象徴的な存在は現地説明会であり、マスコミで事前告知されるのは国際的にも珍しい。さらに、比較検証をしにくいものの、こうした活動は一般的に関係者の高い社会関与（コミットメント）に支えられていることも見えにくい特徴と言えるだろう。韓国では現場公開はかつて専門家向けが一般的であったが、市民への提示が近年急速に進んでいる。英国ではイングリッシュ・ヘリテージの遺跡提示

や英国考古学会（ＣＢＡ）の全国的な考古学教育活動がよく国際的に評価されるが、緊急考古学の成果は十分には活用が進んでいないのが現状である。

第三に、英国やドイツのように、考古遺産マネジメントと考古学研究が二つの世界に大きく分かれておらず、それぞれに所属する考古学者の交流が比較的密なことである。遺跡調査機関と大学・研究機関の研究者・専門家が同じ学会に属し、共同研究を行うことは珍しくない。大学教員には、遺跡調査機関からキャリアを始めた方も少なくない。また、レベルの違いはあるが、調査報告書は研究資料としてよく利用され、展示や一般向け図書資料の源泉となっている。

さきの関係者の高い社会参与の基盤づくりに大きな影響を与えたのは、一九六〇～七〇年代をピークとする遺跡保存運動であろう。この運動は集団活動である一方、個々の参加者が保存すべき理由を自問自答すること、遺跡の社会的存在を内面化させる機会でもあった。社会活動を通して、地域における遺跡の意味がより鮮明になり、遺跡（過去）と共存する現代生活の将来像を模索する生きた学習の場ともなった。こうした経験は考古学者の職業化に伴い、地域の文化財行政に組み込まれることになった。教育委員会で考古遺産を扱う日本の体制は、最終的にその調査・研究成果を「教育」へと還元する太い回路を用意し、調査研究活動と普及・教育活動の日本的なバランスを生むことになったに違いない（岡村 2011、松田・岡村 2012）。

考古学とコミュニケーション

考古学は、常に「発見」を連想させ、そのワクワク感は考古学・古代史ファンを惹き付ける。事実、博物館講座では、多くの参加者を呼び、最も大衆性のある学の一つと言っても言い過ぎではないだろう。また、考古学は、日本ではよく歴史学の一分野に位置づけられるが、遺跡という物質文化を扱いつつ、過去の復原を統合する中核的な役割を担い、歴史学以外にも、人類学、美術史、地質学、保存科学など隣接科学と連携する学際的性格を備えている。さらに遺跡調査にあたっては、日常的な発掘チームはもちろん、土地所有者、開発関係者、近隣住民など、多様な利害関係者と触れる機会がある。

このように考古学は歴史学の近くにありながらも、より多面的に社会と関わる。そして、過去の解明に身体、感覚を駆使する発掘調査や資料の分析・保存は、身体知、現場知に満ちており、専門知とは異なる、多様な「知」、コミュニケーションの源泉となり得る。日本では法律、行政的には遺跡は埋蔵文化財、その担当者は埋蔵文化財担当者、技師、調査員など多様な名称で呼ばれるが、一般の目からみれば、考古学者に他ならない。この「考古学」という強力な言葉を武器に、どのように社会と関

係を取り結んでいくかは、発信者である考古学者の意識に負うところが多い。姿勢は言葉の選択一つにも現れる。例えば、私たちは日常的に「(埋蔵)文化財」という言葉を使い慣れているが、この言葉は一般の人にはどう響くか、興味深いエピソードがある。

さきの東日本大震災での被災地では様々な文化財レスキュー活動が行われたが、仙台市博物館では、市内の旧家の被災状況調査、被災資料のレスキューのため、約三ヶ月、二七〇件ほどの旧家・寺社を訪問した。その際、旧家を訪問しても「うちには文化財なんてないよ」「博物館の人に来てもらっても、うちにはお宝なんかないよ」との反応が寄せられ、「文化財」は取り扱いの難しい言葉であることを実感したという。話し手と聞き手の「文化財」の意識・意味の違いは時には、救出活動の障害になりかねず、それ以後、「文化財」は使わないように心がけたという(菅野2012)。コミュニケーションは、現場、実践の中で錬磨される。

また、市民の「過去」との関わりも、情報社会の発達から、大きく変化、多様化していることにもより注意を払うべきである。例えば、古墳の歌を歌う歌手の登場や古墳巡りの流行にみるように、古墳に「萌える」若い世代が増加しているという(高倉万紀子2013)。前方後円墳の形に似たものをツイッターで投稿する「古墳空目」という遊びや、前方後円墳形クッション、古墳発掘カレー、古墳時代出世すごろくなど、日用品、料理、ゲームの世界にまで及び、「歴史学習」という堅い装いではなく、キャラクター感覚で古墳を愛する若い世代の登場、増加はこれまでに見られなかった現象であろう。ここにはホルトルフが指摘するように、考古学は大衆文化の一部を形成し、「再生可能な資源としての過去 the past as a renewable resource」(Holtorf 2005)が華開いている感がある。この状況を研究者然に消費される「過去」の一事例と冷ややかに見ることも可能であるが、講演会や現地説明会に参加する、従来型の遺跡、過去、考古学(者)との関わりに加えて、新しいタイプの過去関心者の誕生をポジティブに捉えるべきだろう。

優れたコミュニケーションは相手の立場にたって考えることで起動する。多くの専門知を手に入れた研究者も、初めはモノや過去への好奇心から始まった場合も少なくないだろう。また、それは学問の起こりと発達を考えても、自然な認識の発展に違いない。

おわりに　～理論と実践を架橋する議論の展開を～

今世紀に入り、これまでにない大きな試練が進行中である。米国発の世界各地を斉一化させるグローバリズムは、半世紀以上にわたって築き上げられてきた、地域社会における考古学の

体制、活動に脅威を与えている。地域の歴史、文化、個性に関係なく、すべてを金に換算する新自由（市場）主義的思想・思考は、考古学、歴史、文化の支えとなる「温故知新」の思想・哲学をも脅かしている。

欧州では二〇一三年、ＥＵの助成により、「コミュニティ参画の考古学のための新しいシナリオ」（New scenarios for a community-involved archaeology、略してNearch）が始まった。まとめ役のフランス国立事前考古学研究所（ＩＮＲＡＰ）を含め、欧州を代表する一〇ヶ国、一五の大学、考古学調査機関が参加する五カ年計画の共同プロジェクトである（http://www.nearch.eu）。ＥＵ全体として考古学、考古遺産マネジメントをより良い形にし、その価値を社会還元することに基本的な眼目がある。これに先立つプロジェクト「現代欧州の考古学」（Archaeology in Contemporary Europe）では、欧州の考古学の現状分析の結果、八〇年代初頭から欧州で伸張した事前考古学（緊急調査）が近年の経済危機で受けた影響の実態が明らかにされたが、現在、それは欧州文化の危機、価値の危機、欧州の現代を形作る思想全般的な危機意識へと増大している。こうした危機感を背景にスタートした「新しいシナリオ」プロジェクトでは、コミュニティのための考古学、市民参画のさまざまな意思疎通の方法の開拓、経済変動に耐えうる考古学の検討、考古学と芸術の協働などを課題として掲げており、日本の課題と驚くほど共通している。この計画のなかには、「持続可能な考古学（sustainable archaeology）」という言葉が登場するが、同様な状況は国際的に共有され、どの国も地域も模索を続けている。

日本では、近年底打ちの兆しがみえるものの、九〇年代半ばから、遺跡調査数、考古学者数は減少し続けてきた。学会の会員数、考古学の専攻生も同様の傾向にある。人口の減少、年齢バランスの変化も影響し、一時期の考古学人気は陰りをみせている。社会全般には、度重なる政治不信に加え、経済格差の進行から、歴史、遺産の担い手となるべき中間層が縮小を続けている。

こうした閉塞的な状況にあっても、学を進めるのが、考古学に限らず、専門家の社会的責任である。目新しい策は思いつかないが、まず全体的な状況の中で自分たちの位置を正確に把握・共有し、それぞれの役割、できることを確認すること、そして小さくともそれぞれがパーフォーマンスを上げ、全体の知性を活性化させることに意識的に取り組むという、愚直な行動が基本になるのではないか。その際、個人的に最近重要に思うのは、日本は多文化社会であり、また、地方には「持続」「安定」を育ててきた、活きた知恵があるという認識である。しばしば都市の「成長」の論理が一律的な「正解」を求めるが、過去をめぐるコミュニケーションには地域々々の特性を踏まえた議論が

必要である。また、大学という学際的な、知の創造の場では、学のメタ的な観察、研究をしつつも、個々の行動レベルに活きる、現場性のある理論を磨くことを期待したい。

幸い、情報社会のおかげで、国・地域を超えて、専門家たちが共通の課題に連携して取り組み、叡智を結集することはそれほど難しくなくなった。考古学に即して言えば、二〇一六年夏、京都で第八回世界考古学会議が開催される。八〇カ国から二千名の考古学者、歴史学者、文化遺産関係者など、過去に関わる専門家の参加が見込まれている。市民、社会とのコミュニケーションは主要なテーマであり、そこでは成熟社会における考古学、文化遺産のあり方をめぐり、多様で活発な議論が展開されるだろう。

［引用文献］

岡村勝行 2011「私たちはどこにいるか―現代考古学の国際比較から―」『考古学研究』第五八巻三号
菅野正道 2012「歴史資料の保全に向けて」『被災地の博物館に聞く　東日本大震災と歴史・文化資料』国立歴史民俗博物館編
高倉万紀子 2013「歴女、古墳にコーフン「丸みやくびれがカワイイ」前方後円墳型クッション…関連グッズも人気」『日経ＭＪ』二〇一三年九月二日付
田中琢 1973「遺跡の保護」『考古学研究』第一九巻第四号
松田陽・岡村勝行 2012『入門パブリック・アーケオロジー』、同成社
山下真司編 2014『公共人類学』、東京大学出版会
Faulkner, N., 2000: Archaeology from Below, *Public Archaeology* 1(1): 21-33.
Herscher, E. and McManamon, F.P., 1995. Public Education and Outreach: The Obligation to Educate. In *Ethics in American Archaeology: Challenges for the 1990s*, edited by M.J. Lynott and A. Wylie. Washington D.C.: Society for American Archaeology, pp.42-44.
Holtorf, C., 2005: *From Stonehenge to Las Vegas. Archaeology as popular culture*, Walnut Creek.
McGimsey, C. R., III, 1972. *Public Archaeology*, Academic Press Inc.
McManamon, Francis P., 2000: The protection of archaeological resources in the United States: Reconciling preservation with contemporary society. pp. 40-54 in *Cultural Resource Management in Contemporary Society: Perspectives on managing and presenting the past*, edited by Francis P. McManamon and Alf Hatton. Routledge, London and New York.
Rockman, M and Flatman, J., 2012: *Archaeology in Society: Its Relevance in the Modern World*, Springer.